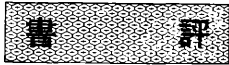


Title	野村隆夫編著 産業社会の変貌：国際比較の視点から
Sub Title	
Author	高梨, 和紘
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1992
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.85, No.3 (1992. 10) ,p.524(172)- 528(176)
JaLC DOI	10.14991/001.19921001-0172
Abstract	
Notes	書評
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19921001-0172

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.



野村 隆夫編著

『産業社会の変貌—国際比較の視点から—』

(慶應通信, 1992年刊, xi+313頁, 3,811円)

I

本書は野村隆夫教授の「古稀」を祝って刊行されたものである。全体は12編の論稿より成り、本書に貫かれている分析課題は、「産業社会」とは何か、それがどのような変貌を遂げているかという点に求められている。この分野における野村教授の影響力の大きくなることは、あらためて言うまでもないであろう。さて今日産業社会は諸外国との相互作用の下に急速な変貌をとげつつあり、その現状における特徴を把握し、将来を展望することはまことに時機を得た研究課題である。ただこの課題は間口が広いばかりでなく、同時に奥行きも深いだけに、これにいかにか接近しうるか、思い迷っているのは独り評者だけの例外ではなからう。本書はそのような読者にとって、示唆に富む内容を持つものである。すなわち、その章構成からも明らかなように、執筆者によってそれぞれの専門分野からこの課題に接近するためのさまざまな手がかりが与えられる。さて、本書の論稿全体に関してみられる接近方法には、つぎの四つの特徴があるように思われる。すなわち(1)「産業社会」という分析対象を、個別の産業ないし企業の事例研究に基づいて解明しようとしている、(2)企業分析では中小規模企業におもな関心が寄せられ、その現状および中小企業政策の批判的検討が加えられる、(3)生産面ばかりでなく、経営、金融、流通それぞれの面が扱われている、(4)本書全体を通じて、国際比較という方法を用いようとしている、がそれである。さっそく本書の構成を示

し、内容を紹介しよう。

II

次のような章および執筆担当者の構成の下に、分析が展開される。

序章	産業社会の変貌—「自分史」の視点から—	野村 隆夫
第1章	アメリカ産業の国際競争力—日米摩擦分析の一視点—	石川 博友
第2章	中小企業政策序説—市民社会成熟への展望—	杉岡 碩夫
第3章	産業意識から事業意識へ—「事業論」序説—	大石 剛
第4章	近代鉄鋼業生成史—日本と諸外国との比較—	野村 隆夫
第5章	日本鉄鋼資本の経営多角化	竹内 壮一
第6章	韓国の工作機械生産と市場	森野 勝好
第7章	日本の工作機械の発展と課題	鈴木 孝男
第8章	インド自動車産業の発展とブラジルの経験	小島 眞
第9章	イギリス小売構造の変化と小規模小売商問題	伊藤 公一
第10章	中小企業の展開と論理	伊藤 正昭
第11章	金融自由化と中小企業金融	山田 弘史
第12章	日本の銀行の対外進出	斉藤 壽彦

このように本書の問題意識がきわめて多岐にわたるので、内容紹介にあたり章構成の順にこれを行うことは避け、評者の判断により執筆者の関心事項を便宜的につぎの四つに分けて紹介したい。それらは、1. 産業社会全体の把握とその変容について、2. 基幹産業の事例研究、3. 中小企業中心の分析、4. 金融、流通、経営分野の事例研究、の四つの側面である。

1. 序章で筆者は、産業革命以後の産業社会を

「後期産業社会」と呼び、その変貌をコーリン・クラーク流の視角から特徴づける。すなわち1950年代以降の先進国では第1次産業の比重低下が著しく、これに対して第2次産業はしばらくの間比重は増大させてきたものの近年では頭打ちとなり、それに取って代わって第3次産業の比重がにわかに増大したことである。筆者はこの傾向については第1次、第2次産業の停滞は結局国民経済の衰退に繋がるとして批判を加え、引き続きこれら産業の発展に努力すべきことを示唆している。同時にまた製造業発展のためには単にR&Dを充実させるだけでなく、産業を背負う企業レベルでの「道義」や「士気」をあわせて養うことの重要性をも強調している。さらに世界経済の調和的発展に配慮した、産業社会の変貌のありうべき方向として、それは「地球規模の破壊」や「南北所得格差」を伴うものであってはならないと訴えている。このように序章で産業社会全体を見渡し、その発展のあるべき方向が示された後、第2章では角度を変え現実に展開しているアメリカの産業全般に目を転じ、その産業別国際競争力の差異が通商政策の基底を成しているとして説明される。加えてアメリカの通商政策策定過程において決定的に重要な役割を果たしているのは産業、政府、議会よりなる複合体であることが重視される。とりわけ寡占状態にある多国籍企業の影響力が大きいことが指摘されたうえで、こうした視点から日米摩擦問題を見直すことの必要性が説かれる。

2. 産業社会を具体的に鉄鋼、工作機械、自動車といった基幹産業として捉え、その動きを通して分析しているのは第4章から第8章までである。

鉄鋼業について第4章では、日本鉄鋼業の生成史が概説され、そのなかで先進国から1世紀半の遅れをとって出発した明治期の日本が、その後自立を果たした経験に焦点が合わされる。とりわけ火砲製造に迫られて技術導入を急いだわが国の鉄鋼業が、反射炉と高炉の取捨選択を

どのようにおこなったかが紹介され、それを踏まえて日本のこうした経験の中に、今日の発展途上国が自国の鉄鋼業を創設、発展させるための手がかりが隠されているとする。この点について筆者は、日本の反射炉時代の試行錯誤のうち次の三つの点に注目すべきであるとする。①基本技術を確実に摂取し、伝統技術と新技術を結びつけた、②現地の経済条件に合わせた「中間技術」を開発し活用した、③企業家精神に富んだ企業家があり、また資金調達力も備わっていたこと、の三点である。筆者によれば、残念ながらこれらいずれの点についても、今日の発展途上国は容易に真似することはできないとしている。同様に日本の鉄鋼業を取り上げながらも第4章と視点を変え、その1980年以降に見られた変容過程について分析しているのが第5章である。ここで問題とされるのは、日本の鉄鋼業のリストラクチャリングに見られる「脱鉄鋼」の動きである。この変化は鉄鋼消費量の減少に対応し、エレクトロニクス情報通信分野や建設不動産分野への進出を内容とするものであるが、この経営多様化傾向に対して筆者は批判的である。なぜなら将来にわたって基礎素材としての「鉄」のもつ重要性が不変であることが明らかである以上、鉄鋼資本はより良質の鉄材の開発・生産にいつそう努力すべきであるからだとして主張される。つづく第6章と第7章は韓国および日本のNC工作機械の事例研究である。第6章では、韓国のNC工作機械工業の急成長ぶりが示されるが、筆者はそれが必ずしも韓国NC工作機械産業の自立に結びついていくものかどうかについては懐疑的である。その論拠として、NC工作機械産業を支えている資本の大きな部分が外資であり、同時にその市場が外国、とりわけ日本に依存していることが挙げられる。これに加え、生産技術が急テンポで変化することに労働の側が対応しきれず、労使間に新たな緊張関係が発生しつつあることが指摘され、発展途上国において製造業を自立させることの難しさが改めて印象づけられる。つづいて第7章

では、日本のNC工作機械産業の急速な発展が、電気機器メーカーによるNC装置の高質化、低価格化によってもたらされたことに焦点が当てられる。この産業での変貌はまさにこの事実が中小規模工作機械メーカーに競争力を与え、多くの企業の参入をもたらすという形で生じたと説明される。これら新興のメーカーは思い切った経営戦略を武器に、大手名門の地位にあった企業に取って替わったばかりでなく、産業レベルでもアメリカとの競争において優位に立つことになった。この産業における今後の見通しは、過当競争をどのように解消するか、技術開発、人材確保がいかに首尾よく行われるかにかかっているとされている。

発展途上国の産業についてはさらに第8章において分析される。ここではインドの自動車産業に的を絞り、その発展の可能性がブラジルの自動車産業の経験に照らして検討される。筆者は1980年代のインドにおける経済成長の回復の様相が、1968～73年に見られたブラジルの経済成長の「奇跡」に似ていること、さらに両国においてその成長をリードしたのは自動車産業であったことに注意を促している。インドとブラジルの自動車産業を比較する際の着眼点としては、政府の採った経済政策や資本構成および市場の特徴が選ばれる。そして政府の採った経済自由化路線が両国に見られた経済成長の基底にあり、その路線の上に耐久消費財の生産拡大が志向され外資導入が積極化したこと、他方市場の構成が富裕層の高い購買力に偏ったものになっていたことが指摘される。インド自動車産業の今後の見通しに関しては、インドの自動車部品工業の基盤がブラジルのそれと比較していまだ脆弱であることなどの悲観材料が指摘される。さらに先行するブラジルの自動車産業自体も政府の諸政策が自動車をめぐる需要・供給両面に負の影響を与えていることや、1990年代の貿易政策で工業製品の関税減免やエレクトロニクス製品の輸入制限で、自動車産業が厳しい状況下に置かれたこと、また後を追うインドについて

もさまざまな産業規制、マクロ経済政策が自動車産業の発展を妨げる要因になっていることが指摘される。

3. 中小企業ないし中小企業政策については、第2章で論じられる。筆者はこれまでの「産業」政策が、大規模企業を中心に進められたこと、そして中小企業はその政策に服従させられる傾向にあったことに対して警鐘を打ち鳴らす。筆者によれば、日本の企業体質を奥村理論および桑原仮説で特徴づけたうえで、それらの理論は大企業の分析に限られたものでしかなく、中小企業はそのような大企業の下に系列化され低賃金問題に悩んでいるとされる。さらに戦後日本の産業の中で中小企業が軽視されてきた傾向に触れ、その原因が開発独裁のシステムの中で採られた産業政策にあったとされる。この政策の下では企業という「法人」が「私人」の尊厳より上位に置かれたが、筆者はこれをワイマル憲法の精神に照らして批判する。筆者によれば、中小企業の存立には「人権」を尊重する市民層の成熟がなにより必要である。これに続き第10章では、わが国の中小企業政策の問題点が指摘され、今後の課題に検討が加えられる。筆者によれば、1970年代以降の中小企業政策は産業構造政策に内包されてきたため、中小企業に特有の低生産性、低賃金問題に十分対応できなかったとし、経済体制の維持、自由、競争、効率性の確保といった基本的視点に立ち返って、中小企業政策を策定すべきであるとする。さらに近年の問題点として、中小企業にとっての参入障壁および退出障壁が高いこと、また将来の課題としては地域経済開発を促進するための許認可や補助金に関する権限を地方に委譲することの必要性が述べられ、この方向こそが日本経済の国際協調を促す鍵であるとする。第11章では、中小企業のうち金融機関の事例が取り上げられる。この分野ではおもに信用金庫、信用組合を中心に、普通銀行への転換、普通銀行との業務提携、普通銀行による救済・合併・店舗買

収、中小規模金融機関同士の合併・転換等の集約化の動きが著しい。そのことが中小企業に及ぼす影響について筆者はそれが日本の中小企業の存立基盤を危うくするものであるとして警告したうえで、今後は信用金庫、信用組合等の特性を再評価し、これらを活かす方向で何らかの制度改革が推進されるべきであると主張する。

4. 変貌を遂げる「産業社会」をさらに金融、流通、経営の側面で捉えているのが第3章、第9章、第12章である。第3章では、経営管理者がこれまで自社の「事業」について、「商品の供給」という発想ばかりに偏っていた点に注目し、筆者はそうした傾向から脱し「顧客または市場」に対する意識を高めるべきであると説く。また「事業論」そのものについては、従来それが「事業定義論」に止まっていたとの反省の下に、事業特性分析をさらに重視し、産業組織論とマーケティング論を結合するものとして本格的「事業論」が構築されるべきことを主張している。つぎに第9章では流通の側面が扱われ、1970、80年代における英国小規模小売商の事例が取り上げられる。それが衰退しつつある現状が①「グローサー」に典型的に見られるような単一店舗企業の著しい減少、②チェーン企業への売上高集中、③店舗の大型化と大型SCの急増、④小型専門店の急増等の側面からまず示される。筆者はその背後に、都市中心部の再開発や大規模小売施設開発の規制緩和に伴うスーパーや大型SCの進出、都市人口の減少等々の原因が重なった等の外的要因と、依然として小規模小売商の生産性が低いままであることの両面を指摘しているが、このことはわが国との比較分析を行ううえで示唆に富む。最後に第12章では近年活発になされた日本の銀行の対外進出に焦点が合わせられ、背後にある国内的、国際的諸要因が検討された後、その国際金融市場に占める比重が大であることが統計資料によって示される。しかし筆者によれば、統計で示される邦銀の国際金融市場における地位について過大

評価がなされているとし、集計項目の内容に踏み込んで六つの視点から吟味している。その結果、多くの点で邦銀の競争力は米銀に及ばず、さらに1989年にBISが打ち出した銀行の自己資本比率国際統一への合意により、邦銀の海外業務に急ブレーキがかかり、これまでの薄利多売から純資産重視に方針を転換しつつあることが示される。

III

以上で紹介したように、それぞれの専門分野の違いにより、各章で取り上げられた具体的事例やその分析視角はさまざまに異なる。しかしながら、それぞれの分析結果は、「産業社会」とは何か、その変貌がいかなるものかという課題に向けて収斂しているように思われる。ところで、限られた紙幅でこれらすべての内容を限なく評価することは不可能に近い。したがって以下では「産業社会」というテーマに関して、本書の基底を流れていると思われる特徴的な考えかたのみを汲み上げ、これについて若干の感想を述べるに止めたい。本書では以上から明らかかなように、アメリカ、イギリス、韓国、インド、ブラジル等諸外国の事例を用いながらも、「日本の産業社会」を中心に据えて検討されている。この課題に接近するにあたり、本書では以下二つの前提条件が考慮されている。つまり、日本の産業が未だ多くの中小企業から成り立っているという事実と、日本経済は世界経済の一員であるという認識である。こうしたことを配慮したうえで、「日本の産業社会」がいつその繁栄を実現する方向で変貌を遂げるために、何をなすべきか。この間に対して本書で与えられる多くの処方箋の中から、敢えて二つを取り上げてみたい。第一は内なる課題として、日本経済の諸側面における偏りや不均衡を修復することである。偏りや不均衡は、産業構成の釣り合い、たとえば大企業と中小企業の扱われかたにおいて顕著である。したがって、政策はこれら

構造面、政策面の偏りを正すことに焦点を絞ったうえで施行されねばならぬ。そのことによって初めて中小企業の活性化が推進され、製造工業全体の競争力が維持されることになる。本書では、こうした方向に向けて産業社会が変貌することこそが、日本経済の将来の繁栄を約束するものであると主張されているように思われる。また国際経済との関係については、海外からの圧力に対し現実にはこれに受動的に対応することが多いなかで、本書ではまず上述の処方箋に従って、政策の優先順位は日本経済自体を活性化することに与えられ、そのことによってこそ調和ある対外経済関係の基盤が整えられるものとしているが、傾聴に値する指摘である。

さらに第二の処方箋は、「産業社会」の根源に関わる「人間」の尊厳に関してである。これ

までのわが国の産業社会にあっては、「人間」が「法人」に比較して軽くしか扱われてこなかったことに鑑み、「人間」尊重の基本姿勢をあらためて整えるべきこと、そのことは何よりも「産業社会」の成熟・発展に必要な条件であると主張される。あわせて、産業の発展を促すためにはたんにR&Dを推進させるばかりでなく、「人間」の「道義」や「士気」を涵養することが必要であると力説される。このように野村教授は「産業社会」の真髄を把握するうえで、「人間」の尊厳を改めて見直すことの重要性を説かれるが、これは本書全体を貫く精神であるように思われる。僭越ながら、こうした点に教授の「冷静な頭脳と温かい心」を強く感ずるものである。

高 梨 和 紘

(経済学部教授)